

かえよう
 すみよい
 よこはまへ

1面 横浜市病院協会関連問題
 2面 中田市政 一層の市民負担増へ・「瀬上の森」の開発不要・後期高齢者医療制度

Yokohama View 横浜ビュー 横浜のご紹介



太陽の母子像

夏といえばアイスクリーム。日本人で初めてアイスクリームを食べたのは、横浜開港の翌年に日米修好通商条約批准のため渡米した徳川幕府一行。「誠に美味なり。之をアイスクリンといふ」とびっくりしたようです。そして明治2年(1869年)町田房蔵が、横浜・馬車道通りで、日本で最初のアイスクリーム「あいすくりん」の製造販売を始めました。1976年、日本アイスクリーム協会より、アイスクリーム発祥の地を記念して、横浜馬車道通りに「太陽の母子像」が寄贈されました。最寄り駅：JR京浜東北線・根岸線 関内駅北口、市営地下鉄関内駅出口9

市病院協会の補助金不正受給、無利子融資施設の目的外使用

またプロ出てきた 市長周辺の腐敗

日本共産党 真相究明に

大奮闘!

横浜市では、6月に市病院協会が約549万円(当時)の補助金を不正受給したことが表面化して以来、市の病院設備無利子融資の目的外使用など、問題が次々と浮上りました。

母と子の病院が目的外使用

市病院協会会計理事(当時)の塩原和夫氏は、神奈川健康福祉経営協同組合(健福協)と「新横浜母と子の病院」(港北区)の理事長です(下図参照)。同病院は、市の無利子の医療機関整備資金貸付金で整備した看護師宿舎など3件を、目的外使用していました。

そのうちの1件「新横浜コート308号」は、健福協の事務所として2004年10月から使用されていましたが、市への現況報告書には「医師宿舎」として提出。同室は、新横浜医療サービス株式会社(融資当時は塩原氏が代表)から購入し、所有権の移転登記が行われておらず、固定資産税も同社が支払っていました。

関美恵子議員は、7月25日の市会委員会で売買行為がなかったとみなすべきだと指摘。担当局長はこれを認め、母と子の病院に市の逸失利益額を2,525万

5,554円と試算し、損害賠償を求める考えを明らかにしました。

市病院協会が正常化への一歩

市病院協会では荏原光男会長、熊田隆夫副会長、塩原和夫会計担当理事が7月3日に、役員を辞任しました。荏原会長の辞任は一連の問題の監督責任を取るもので、熊田・塩原両氏の辞任は、医療機関整備資金貸付金の目的外使用により協会の名誉と信頼を損ねたためとしています。

塩原氏と中田市長の関係は?

塩原和夫氏は、今年3月まで「中田市長をサポートする政治団体」を自認する「ヨコハマから日本を変える会」の代表でした。同会は、2003年に中田市長を囲んでサンドイッチパーティーを開催し、約500万円の収入を得ています。中田市長は、昨年市議選で同会の決起集会にも参加し、全戸配布ビラにも顔写真入りで応援メッセージをのせています。

中島文雄議員が一般質問で「長年、塩原氏から応援を受けていた市長も道義的責任は免れない」と中田市長の見解を求めたのに対し、市長は「塩原氏と



サンドイッチパーティーで挨拶する中田宏市長(佐藤謙一郎氏ホームページより)

は病院協会を通じてしか知らない」と答弁しました。

また、定期記者会見で塩原氏が「ヨコハマから日本を変える会」の前代表だったことをめぐり、「基本的には私そのものを応援する会では全然ない。私は一度もメンバーそのものになったこともない」と述べる一方で、「(同会の)顧問になったことはある」と弁明しました。

日本共産党の果たした役割

日本共産党市議団は、問題発覚後、健福協の届出所在地や新横浜母と子の病院が融資を受けた物件を現地調査したり、法務局で謄本を入手するとともに、病院協会関係者からの聞き取りなど、直ちに調査を行いました。

議会では、6月議会で中島文雄議員が一般質問でこの問題を取り上げたほか、関係委員会でも関美恵子、河治民夫両議員が徹底追及。マスコミも一斉にとりあげ、議会が継続して真相解明に取り組む契機となりました。

6月26日には、党市議団として「市病院協会会計担当理事をめぐる諸問題についての緊急市民集会」を開催しました。



「ヨコハマから日本を変える会」の決起集会を報じる新聞記事(2007.3.19 神奈川新聞)

市政への「ご意見・ご要望」は日本共産党横浜市議員団へ



大貫憲夫議員 (団長・青葉区)

n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



中島文雄議員 (副団長・鶴見区)

mail@nakajima-fumio.com



関美恵子議員 (港南区)

mail@seki-mieko.jp



河治民夫議員 (旭区)

mail@kawaji-tamio.jp

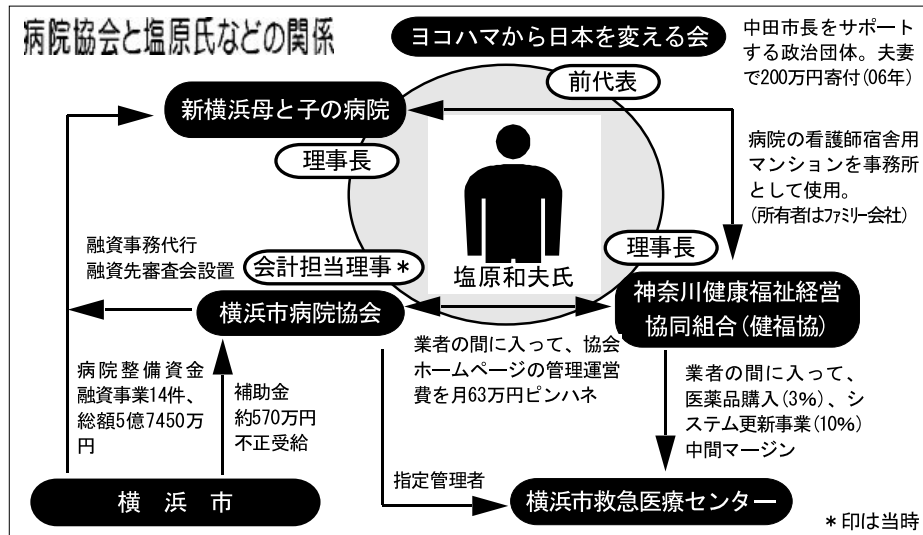


白井正子議員 (港北区)

mail@shirai-masako.jp



看護師宿舎として無利子融資を受けた新横浜コート308号室。健福協の看板が。



横浜市病院協会：1955年に市内の病院が参加して設立された社団法人で、現在の会員数は115病院。会長は吉井宏氏。

神奈川健康福祉経営協同組合：2002年12月設立・認可。市病院協会加盟の病院が加盟し、医薬品・医療消耗品・診療機器の共同購買、病院施設等の管理運営に係る委託業務の斡旋等を行う。理事長は塩原和夫氏。

学校給食費値上げ 党市議団が提案

留保財源や財政調整基金で補てんを

横浜市教育委員会は、食材費上昇を理由に市立小学校と特別支援学校の給食費を、来年1月から300円程度引き上げる方針です。

現在の給食費は月額3,700円で、今回値上げで4,000円になり、1998年以來の値上げとなります。

横浜市では、今年度市税収見込額のうち30億円を留保してい



日本共産党横浜市議団は、学校給食費についての緊急申し入れを市長に行いました。(7月23日、横浜市役所)

ます。また、経済事情などにより財源の著しい不足や予期しない支出に備えて積み立てている財政調整基金が、昨年度末で250億円にのぼります。これらの一部をまわすだけで、今年度の給食原材料の値上げ分は十分まかなえます。

東京都中央区や鳥取市などでは、公費を学校に投入し、給食費の値上げを食い止めています。教育長は公費投入の考えは当初からないと発言しています。

物価高騰の中、とりわけ子育てにお金のかかる世代にとって経済的負担は大変です。教育としての学校給食と市民生活を守ることこそ市の最優先課題です。

在宅障害者手当削減

56,000人⇒5,000人に大幅減少

横浜市は、在宅で生活する身体障がい児・者や知的障がい児・者に、年25,000円から60,000円の「在宅障がい者手当」を1973年から支給しています。今年度の対象者は5万5840人、総額18億7500万円の予算です。

ところが、支給対象を精神障がいを含むきわめて重い障がい者に限定し、さらに所得要件を導入し、対象者を約5000人に減らし、総額を3億円に圧縮しようとしています。

市によると、近年障がい福祉施策の拡充が進んできたことから、一律の現金給付である手当制度を見直し、横浜らしい「将来にわたるあんしん」をキーワードとした

施策を展開するとしています。

市が行った受給者アンケートでは、回答者の7割が手当を生活費にあてており、継続・増額を望む声も少なくありません。

現在の手当を圧縮するのではなく、手当に加えて将来の安心を確保する施策の充実が求められているのではないのでしょうか。

市は、8月に市民意見の募集、障がい者団体の意見聴取を行い、今年度中に条例を改定、2010年4月から新制度に移行予定です。県にも同様の制度があり、市と同じく大幅圧縮の動きです。



区役所駐車場の有料化

57%の「条件付賛成」＝「条件付反対」

横浜市は、区役所駐車場を来年5月から有料化する方針です。有料化によって、1億7000万円の維持管理費をまかなった上で、5億円の収益をみこんでいます。

横浜市が、3月に実施した市民の意見募集（パブリックコメント）の結果では、賛成28%、条件付き賛成57%、反対12%などとなっています。

条件付き賛成の内訳は、一定時間（58%）、区役所利用時間（11%）は無料にしてほしいな

ど。具体的意見では、「必要に迫られていくので一定時間は無料がいい」「バスが1時間に1本。車でないと行けない」など。

つまり、「条件付賛成」とは、区役所等を利用するために駐車場を使う場合は無料にすべきで、言い換えれば区役所等を利用する時間は有料化しないということで、「条件付反対」です。

有料化の前に、公共交通機関の整備や利用しやすい区役所づくりが大切ではないでしょうか。

「瀬上の森」の開発不要

住民運動の成果 緑地保全の第一歩

栄区上郷町にある瀬上の森は、市内最大のホタル自生地。この森をこわし、大型開発するための東急建設の都市計画提案に対し、市都市計画提案評価委員会は7月29日、「都市計画の決定または変更する必要はない」と、実質的に提案は認められない旨の判断を下しました。

計画予定地33.2㌔は開発が出来ない市街化調整区域。東急建設は、都市計画提案制度を用いて、同地区のうち21.1㌔を開発可能な市街化地域に変更し、戸建住宅、マンション、大型商業施設をつくらうとしていました。

住民は昨年6月に「上郷開発から緑地を守る署名の会」をつくり、昨年末までに9万筆余の署名を集め、市長や議会に働きかけてきました。



同評価委員会は、提案却下の理由として「瀬上の森は横浜七大緑地の拠点として位置づけられる円海山緑地に含まれ、首都圏近郊緑地保全法に基づく特別保全地区にも指定される重要な緑地」とし、「瀬上の森につらなる樹林地の大幅な土地の改編を行うことは市のまちづくりの方針と整合が図れない」としています。

日本共産党市議団は、大貫憲夫団長、河治民夫、白井正子両議員などが、議会で再三この問題を取り上げ、緑を守るよう主張してきました。

後期高齢者医療制度 保険料通知に問い合わせ殺到

75歳以上の高齢者の医療を差別する「後期高齢者医療制度」に、高齢者だけでなく、お医者さんたちも反対や見直しなど批判的な態度を表明しています。

横浜市は、4月実施のこの制度の保険料徴収を7月からとし、7月17日から保険料の通知

書を送付しました。

市は、専用ダイヤルにオペレーター10人を配置して土日も開設、区役所に専用窓口を設置するなど、制度の問い合わせなどに備えましたが、専用ダイヤルは、苦情・問い合わせでパンク状態に。電話は7月18日か

ら29日までの12日間で、1日平均280件、最大483件、合計で3360件に及びました。電話がつながらない場合も多く、専用ダイヤル以外の市や区の担当課にも問い合わせが殺到しています。

電話の内容は、国保より「保険料があがった」が一番多く、

「高齢者いじめだ」など制度そのものへの苦情も多かったほか、納入方法などの問い合わせがよせられました。

高齢者いじめのこの制度、やっぱり廃止しかありません。



ホームページをご覧ください
「横浜市議団」で検索を！

無料法律相談（弁護士が対応します）

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

●とき 毎週水曜日午後1～3時 ●ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室
●連絡先 ☎671-3032 ☆要予約☆ なお、8月はお休みです。